

2009 年 12 月 7 日

科学研究振興と若手研究者支援に関する提言

日本統計学会
会長 美添泰人
理事長 岩崎 学

昨今の事業仕分けなどの状況に鑑み、日本統計学会として下記の提言を行います。

- (1) 科学研究に対する長期的視野に立った振興策の策定
- (2) 特に、次代を担う若手研究者の支援策の拡充
および
- (3) 統計的方法論に基づいた科学的な意思決定プロセスの推進

上記 (1) につきましては、これまでも科学研究および技術開発に関わる学会および諸団体より、さまざまな視点から種々の提言が行われています。雪の結晶の研究で知られる中谷宇吉郎をして「実際に全く同じ条件ということはないのであるから、広い意味でいえば、科学は統計の学問ともいえるのである。」(中谷宇吉郎 (1958) 科学の方法。岩波新書 p. 12) と言わしめた統計学を研究対象とする日本統計学会も、科学研究の更なる振興を強く望むものであります。

研究の現場に身を置くものとしては、今般の事業仕分けの「(3-20) 競争的資金 (先端研究)【予算】、【制度】」におけるとりまとめの「制度の簡素化」は大いに評価します。複雑な制度の下では、資金制度ごとに申請書の書式が異なるなど、ともすると申請書 (と報告書) を書くために時間を取られ論文を書く時間がないという事態に陥る恐れがあります。特に基礎研究の場合には、研究者が腰を据えて研究できる体制作りのための長期的視野に立った振興策の策定が望まれます。制度の簡素化によるコストの削減は当然のことですが、研究費そのものの縮減は日本の研究開発能力の低下を招き、将来の発展に禍根を残す結果となりましょう。

研究者は常に「1 番」を目指しています。いや、1 番を目指すというマインドを持たないものは研究者とはいえません。研究対象はもしかしたらごく小さなことかもしれませんが、その対象に関してはやはり世界で 1 番でなければなりません。それをオリジナリティと呼び、研究者は何よりも大切に考えています。研究では 1 番と 2 番の間の差は限りなく大きなものがあります。しかしそのことと予算措置とは全く別物です。研究は社会のサポートの上に成り立っています。研究者は常にそれを心に銘じ、自らの研究の中で限られた資源を有効に使おうとしていますし、社会からの負託に応えようとしています。それが外から見えないというのであればそれは研究者の責任であり、可視化の努力をしなくてはなりません。

上記 (2) の若手研究者の支援策は喫緊の課題です。予算の縮減どころか更なる増加があつてしかるべきです。上述の (3-20) においても、コメントとして「若手研究者への資金配分」が謳われています。しかるに「(3-21) 競争的資金 (若手研究育成)」では予算の縮減とのとりまとめとなっています。コメントとして「過去の政策の失敗」などと評されていますが、そのつけを若手研究者に回しては決してなりません。

現在の若手研究者の処遇は劣悪といっても過言ではありません。大学院博士課程に進学して博士号を得ても、ポスドクあるいは任期付きの職など就職先が限定され、研究費獲得のための申請書に加え次の職探しのための履歴書の執筆に時間が割かれて研究時間が十分には確保できないという事態になっています。また、非正規雇用のため収入が少なく、生活のための手立てを講じなくてはいけないなどというのでは、とても研究成果を出すに至りません。これでは次代を担う若手研究者の育成は望めませんし、研究者を目指そうという有望な若手を失う結果となります。プロフェッショナルが少ないと評される日本の現状を打破するためにも、若手研究者のポストの確保を含めた支援策を講じるなど、国の将来を見据えた議論が必要と考えます。

今回の政権交代に伴う事業見直しでの「無駄をなくす」、「費用対効果を高める」は当然のことであると考えます。しかしながらそれらを実現するための方法論なくしては、これらは実体を伴わない単なるスローガンに過ぎません。その実現のためには、

- (a) 科学的な需要予測に基づく政策決定
- (b) 民意を的確に捉えるための情報の収集と分析

が必須であると考えます。これらには統計的方法論が深く関わっています。

現代の社会は多様化し、あらゆる事柄が有機的に絡み合っただけで全体像が見えにくくなっています。その中で、予測の正確さを確保するためには新しいモデルや斬新な考え方が必要となります。また、民意を捉えるにしても、これまで通りの調査やその結果の集計だけではとても成果は望むべくもありません。調査に無回答が不可避であるならばそれを踏まえた方法論の構築、インターネット調査にバイアスが生じるならばその修正など、いずれも最新の統計学の研究を必要としています。得られるデータにしても、これまでの数値データだけでなく、テキスト、画像、音声、動画などあらゆるものが分析の対象となり、それぞれに新しい方法論を必要としています。統計学の研究なくしてこれらに対応はできません。

医学の世界では Evidence-Based Medicine (EBM) はもはや常識です。この Evidence-Based は医学に限らずあらゆる分野で必須のものとなっていて、政策決定も例外ではありません。Evidence-Based Policy とも呼ばれています。思い込みや限られた情報からの政策決定では無駄を増すばかりです。Evidence の構築は良質なデータの収集とその分析法にかかっています。提言の (3) に述べた統計的手法による科学的な意思決定・政策決定こそがいま望まれています。